

平成 16 年 11 月期

決算短信（連結）

平成 17 年 1 月 24 日

上場会社名 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社

上場取引所 大阪証券取引所

コード番号 4281

（所属部）（ヘラクレス市場）

（URL <http://www.dac.co.jp/>）

本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 矢嶋 弘毅

問合せ先責任者 役職名 財務経理部長

氏名 遠藤 満喜

TEL(03)5766-0645（代表）

決算取締役会開催日 平成 17 年 1 月 24 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 16 年 11 月期の連結業績（平成 15 年 12 月 1 日～平成 16 年 11 月 30 日）

(1) 連結経営成績

（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 11 月期	15,114	(47.2)	691	(83.8)	642	(58.8)
15 年 11 月期	10,267	(-)	376	(-)	404	(-)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16 年 11 月期	342	(-)	1,521	72	-	-	5.7	7.7	4.3			
15 年 11 月期	281	(-)	1,100	38	1,078	72	4.6	5.4	3.9			

（注）期中平均株式数（連結）16 年 11 月期 238,213 株 15 年 11 月期 237,853 株
 持分法投資損益 16 年 11 月期 704 百万円 15 年 11 月期 4 百万円
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
16 年 11 月期	8,766		5,855		66.8		24,347	03
15 年 11 月期	8,024		6,168		76.9		25,902	94

（注）期末発行済株式数（連結）16 年 11 月期 239,678 株 15 年 11 月期 237,379 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金 同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16 年 11 月期	748		564		95		3,973	
15 年 11 月期	621		1,362		77		3,693	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) 2 社 (除外) 1 社

2. 平成 17 年 11 月期の連結業績予想（平成 16 年 12 月 1 日～平成 17 年 11 月 30 日）

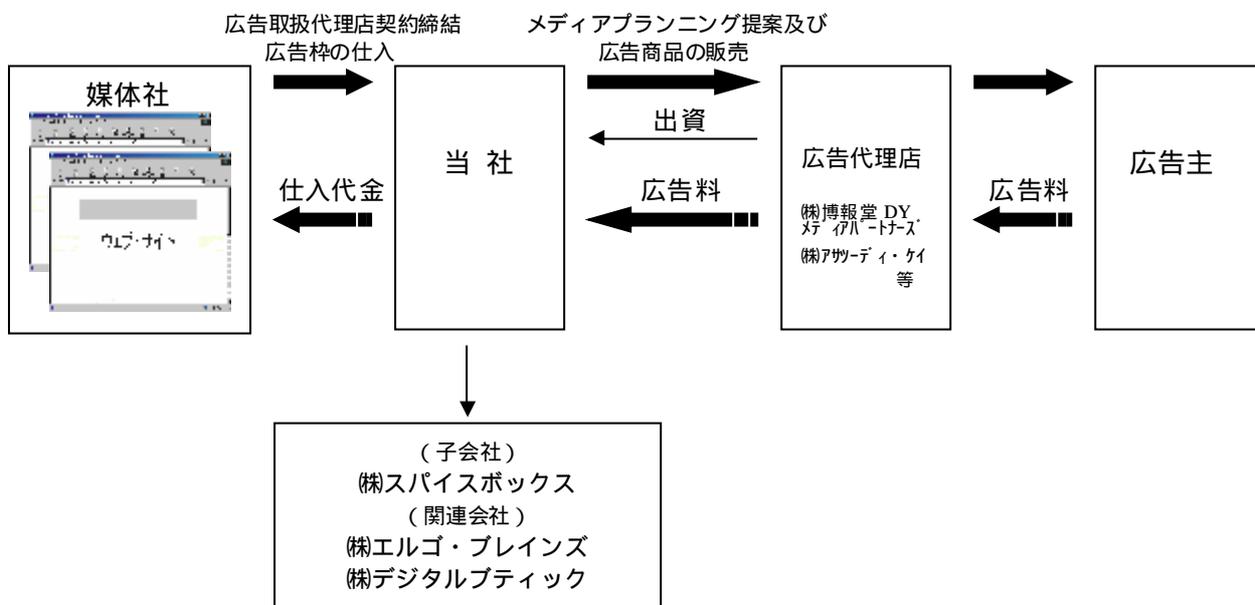
当企業集団は通期の業績予想につきまして開示しない方針であります。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団等の概要

当企業集団は、当社と当社の主要株主であり総合広告代理店である株式会社博報堂DYメディアパートナーズ、株式会社アサツーディ・ケイ、当社の子会社である株式会社スパイスボックス、当社の関連会社である株式会社エルゴ・ブレインズ及び株式会社デジタルブティックにより構成されております。企業集団等の概要及び事業系統図は以下のとおりです。



(当社)

- ・デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社

当社はインターネット上の広告メディアを取り扱うメディア・レップとして、インターネットや商用オンライン・サービス等のネットワーク上の広告及び関連サービスを提供しております。

(子会社)

- ・株式会社スパイスボックス

当社が議決権 85.0%を所有する法人であります。同社は平成 15 年 12 月 15 日に(株)アド・マーケットプレイスから名称変更し、インターネットを通じたマーケティング及びコミュニケーション活動に関するコンサルティングを主な事業内容としております。

(関連会社)

- ・株式会社エルゴ・ブレインズ

当社が議決権 24.1%を所有する法人であり、会員数 241 万人の Dream Mail を主力商品とする、電子メールのダイレクトメール事業を展開しております。

- ・株式会社デジタルブティック

当社が議決権 34.7%を所有する法人で、企業向けコミュニティサイトの企画・制作・運営代行事業、自社コミュニティサイトの企画・運営事業など、インターネット・コミュニティサイトを中核に各種インターネット・サービス事業を展開しております。

(その他の関係会社)

- ・株式会社博報堂DYメディアパートナーズ

当社の議決権 49.4%を所有している会社であり、当社の広告商品の販売先の 1 社であります。

なお、(株)博報堂、(株)大広及び(株)読売広告社の経営統合により、3社のメディア機能を統合して平成 15 年 12 月 1 日付で(株)博報堂DYメディアパートナーズが設立されました。

- ・株式会社アサツーディ・ケイ

当社の議決権 27.2%を所有している会社であり、当社の広告商品の販売先の 1 社であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当企業集団は、デジタル広告のメディアビジネス領域における「アドビジネス・インテグレータ」を標榜し、主として広告代理店及び媒体社に向けて多様なサービスを統合的に提供しております。

それぞれのサービスの領域に応じて、収入形態は異なりますが、複数の収入形態を並行的に確立することで、企業としての収益性の向上ならびに成長性の確保が可能となり、日々変化する本領域において当社の存在意義が今後も継続しうると認識しております。

具体的な事業としては、創業時からの主力事業である、メディアサービスに加え、デジタル広告関連の最新のテクノロジーを供給する「テクノロジーサービス」及び広告取引の一連の流れをオンラインWeb上で実現するシステムの提供ならびに広告代理店から委託を受け、オンラインシステムを用いた広告枠購入取引のオペレーション作業を当社スタッフが行う「オペレーションサービス」を展開しております。

「テクノロジーサービス」においては、各種サービスの提供に対してフィー収入が得られ、「オペレーションサービス」においてはシステム使用料に相当するASP（アプリケーションサービスプロバイダ）収入や、オペレーション業務受託料収入が得られるなど、従来の広告スペース販売事業におけるコミッション収入のみに依存しない多様な収入形態を確立しております。

今後も、更なる発展を続けるデジタル広告メディア領域において、日々進化するテクノロジーを柔軟に組み合わせ、限らないソリューションを提供することで、量と領域の双方においてビジネスの広がりを追求し、事業収入・利益のさらなる拡大を実現していく所存です。

(2) 利益配分の方針

当企業集団は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、企業体質の強化と将来的な事業拡大に備えるための内部留保の充実を重要課題としつつも、業績の成長と収益及びその他の状況を勘案しながら、業績に連動した配当を継続的に実施していきたく考えております。

こうした考えのもと、当期の利益配当につきましては、1株につき170円の実施といたしたく定時株主総会に上程させていただき予定であります。

今後も、持続的な企業価値を創造することを念頭に株式価値の実質的な向上と株主の皆様への利益還元を目指してまいります。

(3) 中期的な経営戦略

当企業集団の中心事業である、「メディアサービス」、「テクノロジーサービス」、「オペレーションサービス」のそれぞれについて、以下の展開を図り、事業の拡大及び定着を目指してまいります。

「メディアサービス事業」

パソコンやモバイルに続くメディア・デバイスの広がりや、バナー、テキスト、メールなどに続く広告フォーマットの進化の双方に、柔軟に対応する広告商品ラインアップの整備を行います。

また、ブロードバンド環境における新たな形態の広告の実現など、従来以上の広告価値を生み出す企画の展開が重要との認識から、米国 eyeblaster 社の持つ広告配信技術（当社が国内独占販売権を取得）や動画コンテンツの再生技術を活用した企画性の高い商品ラインアップの整備拡充を実現するため、今後とも大型有力媒体社との更なる関係強化を図ります。

また、日本の広告主が海外のサイトに広告出稿を行う「輸出広告」、反対に海外の広告主が日本のサイトに広告出稿を行う「輸入広告」の領域については、当社は現在、事実上独占的な地位にあり、今後事業スケールの拡大を着実に進め、本領域事業の基盤をより確固たるものとしてまいります。

「テクノロジーサービス」

以下に挙げる広告周辺技術の主要領域において、メニューの整備と販売体制の一層の強化を行います。

Broadband & Rich Media

(具体的なサービスアウトプット例)

ブロードバンドコンテンツ広告、インターネットTV/ラジオ広告、インタラクティブ・モーション・アド、プロダクト・プロモーション・アド など

AD Management Technology

(具体的なサービスアウトプット例)

インターネット広告キャンペーンマネジメントツール、インターネット&モバイルアド配信サービス、 이메일配信エンジン など

Interactive Promotion

(具体的なサービスアウトプット例)

モバイルクーポン、モバイルアンケート、イーカード・プロモーション など

Online Marketing

(具体的なサービスアウトプット例)

ポイントシステムマネジメントサービス、オンラインリサーチツール、イメールマーケティングツール、ECサイト構築&分析ツール など

これらのサービスアウトプットの提供により得られた収入は、「制作」、「広告配信」、「リサーチ」、「SEOその他」などの項目に分類されます。

メディアサービス事業において、企画性の高い商品展開を行うにつれ、広告主ならびに広告代理店の「テクノロジーサービス」に対するニーズが高まると考えられ、広告スペースと並行して販売していく体制整備と、定常的な新規技術の研究ならびに技術提供元の確保に注力してまいります。

「オペレーションサービス」

当社は、オンラインWeb上に、デジタル広告のプラットフォームを形成し、広告代理店およびメディア(媒体社)の取引生産性向上を図る「AD-Visor」システムを開発、代理店に対してASPサービスによる供給を行っております。

今後も本システムを利用する会員社の数を着実に増加させるとともに、本プラットフォーム上のオペレーション業務については当社の人材が広告代理店からの委託を受けて対応を行う「業務受託サービス」を並行して展開することで、「AD-Visor」システムのデファクトスタンダードとしての地位をより強固なものとして当社の業務効率化にもつなげてまいります。

(4) 対処すべき課題

当企業集団の事業においては、本来的に無形の商品・サービスを企画開発力によって価値を高め、提供することから、人的対応に負うところが大きいという特色を持ちます。

当企業集団は、人材の適切な供給と、採用及び教育活動には一層力を入れておりますが、人員の増強を行うのみではなく、社員各自の生産性を向上させていくことが必要であると考えております。

そのため社内業務フローの再構築とスリム化、外部とのアライアンスの推進等による業務効率化を、業務支援システムを活用することにより着実に推進してまいります。

また、今後ブロードバンド環境がさらに整うにつれ、当企業集団の事業領域におけるビジネスチャンスは拡大し、事業収入の伸びも顕在化していくものと考えられますが、環境変化のスピードや広告費の増減に影響する景気動向如何によっては、過渡的に業績が伸び悩む時期を経験する可能性があります。

こうした業績の停滞期間を可能な限り発生させぬよう、当企業集団は既存領域の業容拡大と新規領域の開拓・推進の両立を図っております。当連結会計年度においては既存領域においてはエルゴ・ブレインズ社への出資を行いDe-mail等の国内独占販売権を取得するとともに、子会社であるスパイスボックス社を通じたコミュニケーションデザイン領域への展開を強化し、新規領域への進出については、データスタジアム社(コンテンツ)、デジタルブティック社(コミュニティ)等の会社へ出資を実施いたしました。

今後も業界環境の微妙な変化を適格に捉えた新規性のある各種施策を間断なく積極的に打ち出

し、広告主企業の出稿意欲を引き出し、拡大していくことが必要と考えております。

この点においては、当社の主要株主である総合広告代理店各社との協力関係はきわめて重要かつ有効であり、今後も当社ならではのコンソーシアム戦略の深化拡大をより強力に推進してまいります。

3. 経営成績

(1) 当期の市場環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、年の後半には海外経済の減速や情報化関連財の調整などもあり、やや成長率が鈍化したものの、通年としては企業部門の旺盛な設備投資や売上高増が牽引した景気回復が継続し、個人消費も雇用の改善を通じて力強い回復をとげました。

このような追い風の経済状況のもとで多くの企業が広告費予算を拡大したこともあり、広告市場全般としても市況回復が続く中、ADSL 利用者の増加、光ファイバーを利用した FTTH (Fiber To The Home) サービスの順調な拡大により、総務省の試算によると昨年 8 月末のブロードバンド利用者数は 1,690 万人となり、広告表現の多様化が可能になったブロードバンド広告に積極的に出稿する企業数が増加するなど、インターネット広告市場は急拡大を続けました。

(2) 当連結会計年度の業績

売上高

当連結会計年度（平成 15 年 12 月 1 日～平成 16 年 11 月 30 日）の売上高は 15,114,105 千円となり、前連結会計年度（平成 14 年 12 月 1 日～平成 15 年 11 月 30 日）に比べ 4,846,202 千円（47.2%）増加いたしました。増加要因としては、当社の取引先上位 2 社の(株)博報堂 D Y メディアパートナーズ及び(株)アサツーディ・ケイからの売上が増加したことがあげられます。

売上原価及び売上総利益

売上原価は、前連結会計年度に比べ 4,269,914 千円（49.1%）増加し、12,970,458 千円となりました。この結果、売上総利益は 2,143,647 千円となり前連結会計年度に比べて 576,287 千円（36.8%）増加しました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は 1,452,117 千円となり、前連結会計年度に比べ 260,975 千円（21.9%）増加しましたが、売上高に対する比率は 9.6% となり、前連結会計年度の 11.6% に比べて 2.0% 減少しました。

営業損益

営業損益は、売上高の大幅な増加により前連結会計年度に比べて 315,312 千円（83.8%）増加し、営業利益 691,529 千円となりました。この結果、売上高営業利益率は 4.6% となり、前連結会計年度 3.7% と比べて 0.9 ポイント上回りました。

営業外収益及び費用

営業外収益には、主に受取利息 31,332 千円が計上され、営業外費用には、主に持分法による投資損失 87,573 千円が計上されました。

経常損益

経常損益は、前連結会計年度に比べて 237,803 千円（58.8%）増加し、経常利益 642,408 千円となりました。この結果、売上高経常利益率は 4.3% となり、前連結会計年度の 3.9% と比べて 0.4 ポイント上回りました。

特別損益及び当期純損益

特別利益には、主に投資有価証券売却益 19,131 千円が計上され、特別損失には主に持分法による投資損失 616,577 千円が計上されました。この結果、当連結会計年度は 342,493 千円の当期純損失（前連結会計年度 当期純利益 281,729 千円）となりました。

流動資産

流動資産は、7,106,588千円となり、前連結会計年度に比べ978,990千円増加しました。増加要因としては、売掛金の増加があげられます。

固定資産

固定資産は、1,660,357千円となり、前連結会計年度に比べ236,069千円減少しました。減少要因としては、投資有価証券の減少があげられます。

流動負債

流動負債は、2,822,474千円となり、前連結会計年度に比べ1,023,795千円増加しました。増加要因としては、買掛金の大幅な増加があげられます。

固定負債

固定負債は、73,283千円となり、前連結会計年度に比べ16,751千円増加しました。

資本

資本の部は、5,855,446千円となり、前連結会計年度に比べ313,368千円減少しました。減少要因としては、当期純損失342,493千円があげられます。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、持分法による投資損失704,150千円等により税金等調整前当期純利益が22,376千円となったものの、仕入債務の増加775,839千円及び有価証券の償還による収入1,000,000千円による増加要因があり、売上債権の増加677,816千円、有価証券の取得による支出300,000千円及び投資有価証券の取得による支出1,175,690千円があったため、資金残高は期首残高に比べ279,920千円増加し、3,973,723千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は748,864千円であります。

これは売上債権の増加額が677,816千円あったものの、主に仕入債務の増加額775,839千円及び持分法による投資損失704,150千円の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用された資金は564,864千円であります。

これは有価証券の償還による収入が1,000,000千円あったものの、主に有価証券の取得による支出300,000千円及び投資有価証券の取得による支出1,175,690千円の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は95,876千円であります。

これは配当金の支払額28,485千円あったものの、主に株式の発行による収入71,530千円及び自己株式の譲渡による収入28,967千円があったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

（連結財務諸表ベース）

	平成14年11月期	平成15年11月期	平成16年11月期
自己資本比率（％）	-	76.9	66.8
時価ベースの自己資本比率（％）	-	393.5	574.1
債務償還年数（年）	-	-	-
インタレスト・ガバレッジ・レシオ（倍）	-	-	-

(個別財務諸表ベース)

	平成 14 年 11 月期	平成 15 年 11 月期	平成 16 年 11 月期
自己資本比率 (%)	86.0	76.9	69.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	134.1	393.7	532.0
債務償還年数 (年)	-	-	-
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	-	-	-

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

当社は、平成 15 年 11 月期より連結財務諸表を作成しておりますので、平成 14 年 11 月期については記載しておりません。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により計算しております。

当社は有利子負債及び利払いが無いため、債務償還年数及びインタレスト・ガバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 広告代理店別の売上高

(単位：千円未満切捨、%)

	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	-	-	6,663,300	44.1
(株)博報堂	3,824,946	37.3	23,036	0.1
(株)アサツーディ・ケイ	1,717,987	16.7	2,246,810	14.9
その他	4,724,969	46.0	6,180,959	40.9
合計	10,267,903	100.0	15,114,105	100.0

(注) (株)博報堂DYメディアパートナーズは、(株)博報堂、(株)大広及び(株)読売広告社の経営統合により、3社のメディア機能を統合して平成 15 年 12 月 1 日付で設立されました。

(4) 当連結会計年度における設備投資の状況

当連結会計年度においては、広告掲載の進行管理システム開発投資を中心に総額 47,112 千円の設備投資を実施しました。

(5) 当連結会計年度における事業投資の状況

当連結会計年度において実施致しました投資(出資)のうち主なものは、株式会社エルゴ・ブレインズの株式取得(取得価額 697 百万円)であります。

(6) 人員体制の推移

当企業集団の事業規模の拡大に伴い、人員体制の強化を図った結果、当期末現在で正社員数は 106 人となり、前期末時点と比較して 27 名の人員増強を図りました。

4. 次期の見通し

当企業集団は、業績の予想の発表を実施していないことから次期の見通しの記載を省略しております。

5. 企業統治（コーポレートガバナンス）に関する状況について

（1）企業統治（コーポレートガバナンス）に関する当社の考え方

当社は、当社の競争力を発展させ企業価値を最大化させるためには、コーポレートガバナンスの充実を経営の重要課題と位置付けております。

第一に経営の意思決定、経営の業務執行、経営の監督、それぞれの機能を明確化し分離しております。すなわち株主総会は、経営の最高意思決定機関であり、取締役会は株主総会に一部の意思決定権限を移譲され日常的に経営の意思決定を行う機関であり、代表取締役及び常勤取締役を含めた執行役員は株主総会及び取締役会の決定した意思決定の業務を執行する機関であると位置付けております。

経営の監督に関しては、非常勤取締役（社外取締役）を積極的に登用した取締役会及び社外監査役が多数を占める監査役会がその責務を負っております。

第二にスピーディかつ透明な企業経営を行う為に、次の施策を採用し、取締役会と執行役員会に分けた形で効果的に運用するとともに、取締役会の効率性と公正性を高め、迅速かつ的確な意思決定が可能なようにしております。

- ・ 代表取締役及び常勤取締役を含めた執行役員出席による執行役員会を毎週実施し、現場から報告される重要事項につき十分な議論を交わし、その執行役員会での議論を踏まえて取締役会で当社の意思決定を行っております。
- ・ 毎週開催される執行委員会においては常勤監査役が出席することにより意思決定の監督を行うようにしております。
- ・ 取締役会では取締役の員数の限定及び社外取締役の積極的登用により、活発に実質的な議論を行う場としての取締役会を指向しております（現在7名でその内社外取締役は3名）
- ・ 取締役会の月次開催を通じて、当社の現状やビジネス環境の分析・将来予測・投資案件の費用対効果等十分な議論をしており、意思決定機関としての役割を果たしております。

（2）最近1年間におけるコーポレートガバナンスの充実に向けた取り組み

- ・ 毎週開催される執行役員会に常勤監査役が出席することにより、意思決定の監督を行うようにしました。
- ・ 個人情報保護を含めた情報セキュリティ対策を強化するため、社内規程整備・業務フローやシステムの改善を含めた各種情報管理体制を整え、I S M S / B S 7 7 9 9の認証を取得しました（平成16年12月）。また、これに伴い社長に直接報告する独立した監査チームを任命し平成16年10月より情報セキュリティに関する内部監査を定期的実施しております。

（3）内部監査機能

当社では現在内部監査だけの機能をもった部署を設置しておりません。しかし、執行役員クラスのもの、各部門の業務に対して法令・社内規程等に適正に準拠しているか否かを定期的に監査するとともに、特に情報セキュリティの内部監査に関しては執行役員をチームリーダーとした内部監査チームを編成して監査を行っております。

また、予算管理につきましては、社長室が半期予算・年度予算を作成し、月次で予算実績差異分析を行っており、その内容を執行役員会及び取締役会に報告しております。

（4）今後のコーポレートガバナンスの強化・充実の施策

経営判断の迅速化、企業価値の増大、株主及び投資家の皆様への適切なタイミングでの情報開示、情報セキュリティ体制の更なる強化といった観点から検討を加え、当社に適合したコーポレートガバナンスの形態を検討、構築してまいります。

6. 特別記載事項

以下において、当企業集団の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載いたします。また、必ずしもリスク要因に該当するとは限らない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、積極的に以下に開示しております。なお、当企業集団は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項を慎重にご検討した上で、投資家及び株主ご自身で行っていただきますよう、お願い申し上げます。

(1) 当社の事業について

当社はインターネット上の広告メディアを取り扱うメディア・レップ、すなわちインターネット媒体社と広告会社・広告主を仲介して広告枠の取引を行う企業体として、インターネットや商用オンライン・サービス等のネットワーク上の広告及び関連サービスを提供しております。しかし、インターネット広告技術の革新や広告形態の多様化にともない、当社の有するノウハウや知識等が活用できなくなった場合には、当社の業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は必要に応じて媒体社の有する広告掲載枠を一定期間、一定価格で買い取る契約を締結している場合があります。当社としてはこのような契約の締結先を慎重に検討し、買い取った広告掲載枠の販売先を確実に確保していくことにより、買い取った広告掲載枠を販売してきます。しかし、事業の状況によっては適正価格で販売できる先を見つけることが出来ないこと等により損失を被る可能性があります。

(2) 業界動向について

インターネット広告業界の推移について

インターネット広告市場は、インターネットの普及、インターネット技術の進歩、これらにともなうインターネット利用者の増加、企業活動におけるインターネットの浸透等により高成長を続けてまいりました。このような傾向は今後も続くものと考えられますが、必ずしもこの推測どおりに推移するとは限りません。例えば、多くのインターネットユーザーがバナー広告を排除して表示しないようにするソフトウェアを利用してインターネット広告を排除するようになった場合は、広告主がインターネット広告という広告手段を選択しなくなる可能性もあります。また、インターネット広告業界に限らず広告業界は景気変動の影響を直接的に受けるものと考えられますので、景気の悪化にともない当企業集団の経営その他への悪影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

現在、当企業集団の事業を推進する上で、直接的規制を受けるような法的規制はありません。しかし、今後において現行法令の適用及び新法令の制定等、当企業集団の事業を規制する法制度が制定された場合、当企業集団の事業に重大な影響が生じる可能性があります。

(3) 会社組織について

特定人物への依存

当企業集団の取締役ならびに執行役員は、経営戦略の立案・決定や事業開発等において重要な役割を果たしております。しかし、現在の取締役ならびに執行役員が当企業集団から離脱するという事態になった場合には、当企業集団の経営に大きな影響を与える可能性があります。

人材の獲得、確保、育成について

当企業集団が今後更なる成長を遂げるには、営業、メディア、システム開発ならびに経営管理等の各方面に優秀な人材を確保していくことが急務となっております。また、人員の定着と継続的人材育成も不可欠な要素となっております。そのため、当企業集団では優秀な人材の採用ならびに社内教育活動にはいっそう力を入れておりますが、今後退職者の増加や採用の不振等により優秀な人材が確保されない場合、また教育活動が功を奏しない場合には、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 個人情報の管理について

当企業集団においては、広告主、広告会社及び媒体社並びにその他の協力会社等の取引先から個人を特定できる情報や、役職員からの個人情報及び一般投資家ならびに採用応募者等の個人を特定できる情報を取得する可能性があります。当企業集団においては、「情報セキュリティ基本方針」を制定し、個人情報を含む情報全般についての取扱いに関する社内ルールや情報管理システムの導入を行う等、各種情報管理体制を整え、東京本社において平成16年12月中旬にISMS/BS7799の認証を取得いたしました。

しかし、システムの瑕疵等によりこれらの情報が外部へ漏洩する危険性はなお否めず、情報の漏洩が発生した場合には、当企業集団への損害賠償請求や当企業集団の信用の下落等によって当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 連結対象子会社及び持分法適用関連会社について

当社の連結対象子会社は、(株)スパイスボックスであり、持分法適用関連会社は(株)エルゴ・ブレインズと(株)デジタルブティックの2社であります。

(株)スパイスボックスについて

同社は、平成15年12月15日に(株)アド・マーケットプレイスから名称を改め、新たな事業展開を行っております。具体的にはデジタル・コミュニケーション・デザインの領域において、マーケティングプランニング、クリエイティブプランニング及び制作、プロモーション戦略立案、メディア戦略立案等、広告主企業のコミュニケーション戦略を策定し、戦略意図に基づいた効果的な施策を実施します。しかし、他社競合等により現状計画通りの事業展開が果たせない危険性もあり、その場合には当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

(株)エルゴ・ブレインズについて

同社は、昨年9月末時点で241万人の会員情報のデータベースを活用し、ターゲティングメールの配信を始めとするインタラクティブマーケティングサービスを提供する企業であり、具体的にはEメールによるダイレクトプロモーション、インターネットリサーチ、EメールとWebサイト連動によるコミュニケーションなどのサービスを提供しています。しかし、今後のインターネット業界の動向次第では、事業成長が停滞する危険性もあり、その場合には当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

(株)デジタルブティックについて

同社は平成8年の創業以来、インターネット上におけるコミュニティサイトの企画、制作、運営代行を中心に「人と人をつなげる」ためのサービスを一貫して提供し続けている企業であり、コミュニティサイトに関する高度な知見を蓄積、保有しています。しかし、他社勢力の急激な成長等により、今まで構築してきたノウハウ等では更なる事業拡大が停滞する等の危険性もあり、その場合には当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

(6) 投融資にかかるリスクについて

当社では、連結対象子会社及び持分法適用関連会社に対する投融資の他、当企業集団の経営戦略に基づき、国内外のインターネット関連企業に対して、当企業集団との事業上のシナジー効果を得ることを目的に投資を実施しております。しかし、投資先企業の事業展開や業績によっては、予定したシナジーが得られず、当企業集団に影響を与える可能性があります。

(7) 今後の事業展開と増大するリスクについて

当企業集団は、今後、インターネット広告ビジネスを中核に、既存の枠にとらわれずに積極的に事業展開を行ってまいります。それにあたり、子会社および関連会社の設立、新たな投融資、事業提携、技術開発等が予定されることとなります。

しかし、これらを実行するにあたり、人的資源・物的資源の投入その他費用の増加が見込まれ、また事業展開、技術開発が予定通りに進まなかった場合には、収益確保にいたるのに時間と費用とだけが費やされるという危険性もあります。そのような場合には、当企業集団の業績に重大な影響を与える可能性があります。また、経営戦略の見直し等を迫られる可能性もあります。

7. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年11月30日)		当連結会計年度 (平成16年11月30日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	3	1,978,623		2,511,651		533,028
2. 売掛金		1,378,501		2,056,318		677,816
3. 有価証券		2,715,432		2,466,814		248,617
4. その他		60,644		79,954		19,310
貸倒引当金		5,604		8,151		2,546
流動資産合計		6,127,597	76.4	7,106,588	81.1	978,990
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		71,444		75,387		
減価償却累計額		30,049	41,394	38,722	36,665	4,729
(2) その他		81,930		84,977		
減価償却累計額		48,258	33,671	53,516	31,461	2,210
有形固定資産合計			75,066		68,127	6,939
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			112,996		104,302	8,693
(2) ソフトウェア仮勘定			-		6,111	6,111
(3) その他			504		504	-
無形固定資産合計			113,500		110,918	2,582
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1 2		1,579,011		1,273,652	305,358
(2) その他	1		132,757		211,550	78,792
貸倒引当金			3,909		3,890	18
投資その他の資産合計			1,707,860		1,481,312	226,547
固定資産合計			1,896,427		1,660,357	236,069
資産合計			8,024,025		8,766,946	742,920

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年11月30日)		当連結会計年度 (平成16年11月30日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金	3	1,497,433		2,273,272		775,839
2. 未払金		95,127		123,625		28,498
3. 未払法人税等		90,260		316,198		225,938
4. 新株引受権		3,578		2,860		717
5. その他		112,280		106,516		5,763
流動負債合計		1,798,678	22.4	2,822,474	32.2	1,023,795
固定負債						
1. 退職給付引当金		11,930		18,515		6,584
2. 役員退職慰労引当金		44,601		54,768		10,167
固定負債合計		56,531	0.7	73,283	0.8	16,751
負債合計		1,855,210	23.1	2,895,757	33.0	1,040,547
(少数株主持分)						
少数株主持分		-	-	15,742	0.2	15,742
(資本の部)						
資本金	4	3,253,470	40.6	3,289,235	37.5	35,765
資本剰余金		2,690,485	33.5	2,711,035	30.9	20,549
利益剰余金		280,695	3.5	111,561	1.2	392,256
その他有価証券評価差額 金		33,963	0.4	11,636	0.1	22,326
自己株式	5	89,800	1.1	44,900	0.5	44,900
資本合計		6,168,815	76.9	5,855,446	66.8	313,368
負債、少数株主持分 及び資本合計		8,024,025	100.0	8,766,946	100.0	742,920

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)			増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高			10,267,903	100.0		15,114,105	100.0	4,846,202
売上原価			8,700,544	84.7		12,970,458	85.8	4,269,914
売上総利益			1,567,359	15.3		2,143,647	14.2	576,287
販売費及び一般管理費	1		1,191,141	11.6		1,452,117	9.6	260,975
営業利益			376,217	3.7		691,529	4.6	315,312
営業外収益								
1. 受取利息		33,388				31,332		
2. 為替差益		-				2,575		
3. その他		2,423	35,812	0.3	6,982	40,891	0.3	5,078
営業外費用								
1. 為替差損		1,086				-		
2. 持分法による投資損失		4,851				87,573		
3. その他		1,487	7,425	0.1	2,439	90,012	0.6	82,587
経常利益			404,604	3.9		642,408	4.3	237,803
特別利益								
1. 投資有価証券売却益		-				19,131		
2. 持分変動差益		6,128	6,128	0.1	1,608	20,739	0.1	14,611
特別損失								
1. 投資有価証券等評価損		589				23,814		
2. 固定資産除却損	2	16,981				380		
3. 持分法による投資損失	3	-				616,577		
4. 連結調整勘定償却額		4,206	21,777	0.2	-	640,772	4.2	618,994
税金等調整前当期純利益			388,956	3.8		22,376	0.2	366,580
法人税、住民税及び事業税		98,917				406,423		
法人税等調整額		8,162	107,079	1.1	35,040	371,383	2.5	264,303
少数株主利益又は 少数株主損失()			147	0.0		6,513	0.0	6,660
当期純利益又は 当期純損失()			281,729	2.7		342,493	2.3	624,222

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		増減
		金額(千円)		金額(千円)		
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			3,148,690		2,690,485	458,204
資本剰余金増加高						
1. 新株引受権の行使による増加		6,305	6,305	36,482	36,482	30,177
資本剰余金減少高						
1. 利益剰余金への振替高		464,509		-		
2. ストックオプションの行使に伴う自己株式譲渡差額		-	464,509	15,932	15,932	448,577
資本剰余金期末残高			2,690,485		2,711,035	20,549
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			465,544		280,695	746,239
利益剰余金増加高						
1. 資本剰余金からの振替高		464,509		-		
2. 当期純利益		281,729	746,239	-	-	746,239
利益剰余金減少高						
1. 配当金		-		28,485		
2. 役員賞与		-		20,000		
3. 持分法適用除外に伴う減少高		-		1,277		
4. 当期純損失		-	-	342,493	392,256	392,256
利益剰余金期末残高			280,695		111,561	392,256

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前当期純利益		388,956	22,376	366,580
減価償却費		59,977	56,253	3,723
連結調整勘定償却額		8,370	-	8,370
貸倒引当金の増加額		2,971	2,528	442
退職給付引当金の増加額		8,176	6,584	1,592
役員退職慰労引当金の増加額		31,131	10,167	20,964
投資有価証券売却益		-	19,131	19,131
投資有価証券等評価損		589	23,814	23,224
受取利息及び受取配当金		33,388	31,738	1,650
持分法による投資損失		4,851	704,150	699,299
固定資産除却損		16,981	380	16,601
持分変動差益		6,128	1,608	4,520
売上債権の増加額		666,797	677,816	11,019
前渡金の増減額		8,439	6,929	15,369
仕入債務の増加額		705,804	775,839	70,035
未払金の増減額		11,127	32,741	43,869
未払消費税等の増減額		75,709	17,493	93,202
その他		10,009	8,553	18,562
小計		587,645	885,424	297,778
利息及び配当金の受取額		42,827	43,925	1,098
法人税等の支払額		14,757	180,485	165,727
法人税等の還付額		5,976	-	5,976
営業活動によるキャッシュ・ フロー		621,692	748,864	127,172

		前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		1,099,621	300,000	799,621
有価証券の償還による収入		600,575	1,000,000	399,424
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2	91,702	-	91,702
子会社株式の取得による支出		57,014	-	57,014
投資有価証券の取得による支出		869,312	1,175,690	306,378
投資有価証券の売却による収入		-	20,463	20,463
有形固定資産の取得による支出		8,201	17,268	9,067
無形固定資産の取得による支出		9,285	34,087	24,801
営業保証金の支払による支出		3,550	-	3,550
差入保証金の支払による支出		-	45,794	45,794
その他		7,831	12,487	4,656
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,362,538	564,864	797,674
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		12,358	71,530	59,171
自己株式の譲渡による収入		-	28,967	28,967
自己株式の取得による支出		89,800	-	89,800
少数株主への株式の発行による収入		-	23,864	23,864
配当金の支払額		-	28,485	28,485
財務活動によるキャッシュ・フロー		77,441	95,876	173,317
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,553	43	1,596
現金及び現金同等物の増減額		819,840	279,920	1,099,760
現金及び現金同等物の期首残高		4,513,643	3,693,803	819,840
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,693,803	3,973,723	279,920

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>当社は、当連結会計年度の期首をみなし取得日として株式会社アド・マーケットプレイスの株式を追加取得し、子会社としたことに伴い、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社アド・マーケットプレイス</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 有限会社デジタル・アド・テック (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社スパイスボックス (注) 株式会社スパイスボックスは平成15年12月15日に株式会社アド・マーケットプレイスから名称変更しております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 有限会社デジタル・アド・テック (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社</p> <p>(2) 会社名 株式会社アドソリューションエクス</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 有限会社デジタル・アド・テック (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社</p> <p>(2) 会社名 株式会社エルゴ・ブレインズ 株式会社デジタルブティック</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 有限会社デジタル・アド・テック (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(4) 株式会社アドソリューションエックスは平成15年12月1日に株式会社ビデオリサーチネットコムと合併したことに伴い、同社は当社の関連会社となくなつたため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>株式会社エルゴ・ブレインズは平成16年7月22日に同社株式を追加取得したことにより関連会社となりました。また、株式会社デジタルブティックは平成16年11月25日及び平成16年11月30日に同社株式を取得したことにより関連会社となつたため、新たに持分法適用会社となりました。なお、両社への出資により生じた連結調整勘定相当額616,577千円は、その効果の発現する期間を合理的に見積もることが困難であるため、当連結会計年度末に一括償却しております。</p> <p>(5) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の株式会社アド・マーケットプレイスの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行うこととしております。</p>	<p>連結子会社の株式会社スパイスボックスの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行うこととしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～15年 器具備品 4～15年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～15年 器具備品 3～15年</p> <p>無形固定資産 同左</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	役員退職慰労引当金 当社の役員の退職金支給に備えるため、会社内規により算出した期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	役員退職慰労引当金 同左 同左
(5) 収益及び費用の計上基準	インターネット広告取扱高、インターネット広告媒体原価及び広告代理店売上原価をそれぞれ両建計上し、契約金額を広告掲載期間における日数で按分し、売上高及び売上原価を計上しております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。 なお、当連結会計年度において子会社株式に対する評価損を計上し、連結調整勘定を一括償却しております。	—————
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

追加情報

前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
(役員退職慰労引当金について) 平成15年6月1日付で役員退任慰労金規程を改訂いたしました。改訂前の役員退任慰労金規程を継続した場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ4,191千円減少しております。	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年11月30日)	当連結会計年度 (平成16年11月30日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 13,589千円 投資その他の資産 その他(出資金) 3,000千円</p> <p>2 _____</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>定期預金 4,000千円 担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>買掛金 36,382千円</p> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式238,379株であります。</p> <p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,000株であります。</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 413,726千円 投資その他の資産 その他(出資金) 3,000千円</p> <p>2 投資有価証券には、連結貸借対照表日を払込期日とする株式会社アド・プロに対する新株式払込金10,000千円が含まれております。</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>定期預金 4,000千円 担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>買掛金 46,245千円</p> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式240,178株であります。</p> <p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式500株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 73,415千円 従業員人件費 558,920千円 人材派遣費及び業務委託費 93,368千円 不動産賃借料 127,859千円 減価償却費 59,977千円 役員退職慰労引当金繰入額 31,131千円 退職給付費用 22,150千円 貸倒引当金繰入額 4,245千円 連結調整勘定償却額 4,164千円</p> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物附属設備 102千円 器具備品 2,437千円 ソフトウェア 12,923千円 その他 1,517千円 合計 16,981千円</p> <p>3 _____</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 107,349千円 従業員人件費 692,581千円 人材派遣費及び業務委託費 107,861千円 不動産賃借料 130,961千円 減価償却費 56,253千円 役員退職慰労引当金繰入額 14,267千円 退職給付費用 23,300千円 貸倒引当金繰入額 2,528千円</p> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 380千円 合計 380千円</p> <p>3 持分法による投資損失(特別損失)は、(株)エルゴ・ブレインズの連結調整勘定相当額(558,549千円)及び(株)デジタルブティックの連結調整勘定相当額(58,027千円)の一括償却に伴い発生したものであります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成15年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,978,623千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,715,432千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,694,055千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">4,000千円</td> </tr> <tr> <td>MMF等以外の有価証券</td> <td style="text-align: right;">996,252千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,693,803千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,978,623千円	有価証券	2,715,432千円	計	4,694,055千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,000千円	MMF等以外の有価証券	996,252千円	現金及び現金同等物	3,693,803千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,511,651千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,466,814千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,978,466千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">4,000千円</td> </tr> <tr> <td>MMF等以外の有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,000,742千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,973,723千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,511,651千円	有価証券	2,466,814千円	計	4,978,466千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,000千円	MMF等以外の有価証券	1,000,742千円	現金及び現金同等物	3,973,723千円
現金及び預金	1,978,623千円																								
有価証券	2,715,432千円																								
計	4,694,055千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,000千円																								
MMF等以外の有価証券	996,252千円																								
現金及び現金同等物	3,693,803千円																								
現金及び預金	2,511,651千円																								
有価証券	2,466,814千円																								
計	4,978,466千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,000千円																								
MMF等以外の有価証券	1,000,742千円																								
現金及び現金同等物	3,973,723千円																								
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により(株)アド・マーケットプレイスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)アド・マーケットプレイス株式の取得価額と(株)アド・マーケットプレイス株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">148,667千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,130千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">6,776千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">81,906千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">33,409千円</td> </tr> <tr> <td>連結開始前既取得分</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,237千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アド・マーケットプレイス株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">39,286千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アド・マーケットプレイス現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,989千円</td> </tr> <tr> <td>差引:(株)アド・マーケットプレイス株式取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">91,702千円</td> </tr> </table>	流動資産	148,667千円	固定資産	4,130千円	流動負債	6,776千円	少数株主持分	81,906千円	連結調整勘定	33,409千円	連結開始前既取得分	58,237千円	(株)アド・マーケットプレイス株式の取得価額	39,286千円	(株)アド・マーケットプレイス現金及び現金同等物	130,989千円	差引:(株)アド・マーケットプレイス株式取得による収入	91,702千円	2						
流動資産	148,667千円																								
固定資産	4,130千円																								
流動負債	6,776千円																								
少数株主持分	81,906千円																								
連結調整勘定	33,409千円																								
連結開始前既取得分	58,237千円																								
(株)アド・マーケットプレイス株式の取得価額	39,286千円																								
(株)アド・マーケットプレイス現金及び現金同等物	130,989千円																								
差引:(株)アド・マーケットプレイス株式取得による収入	91,702千円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)				当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
(有形固定資産) その他	13,818	4,298	9,519	(有形固定資産) その他	15,077	5,722	9,354
合計	13,818	4,298	9,519	合計	15,077	5,722	9,354
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			2,747千円	1年内			3,010千円
1年超			6,952千円	1年超			6,520千円
合計			9,699千円	合計			9,530千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			2,881千円	支払リース料			3,325千円
減価償却費相当額			2,674千円	減価償却費相当額			3,106千円
支払利息相当額			274千円	支払利息相当額			271千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)
前連結会計年度(平成15年11月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1,693,818	1,704,609	10,790
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,693,818	1,704,609	10,790
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,693,818	1,704,609	10,790

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	339,504	410,408	70,903	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	339,504	410,408	70,903	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	44,408	37,171	7,237	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	269,700	269,700	-
	(3) その他	19,010	15,472	3,537	
	小計	333,118	322,343	10,774	
合計		672,623	732,751	60,128	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(その他有価証券)	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	135,104
フリー・ファイナンシャル・ファンド	200,411
マネー・マネジメント・ファンド	1,318,595
中期国債ファンド	200,173

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	996,252	697,565	-	-
(3) その他	-	-	-	269,700
その他	-	-	-	-
合計	996,252	697,565	-	269,700

当連結会計年度(平成16年11月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	499,692	503,550	3,857
	(3) その他	-	-	-
	小計	499,692	503,550	3,857
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	400,000	399,666	334
	(3) その他	-	-	-
	小計	400,000	399,666	334
合計		899,692	903,216	3,523

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上 額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,633	7,465	4,831
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	432,825	460,144	27,318	
小計	435,459	467,609	32,149	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	37,238	31,496	5,742
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	252,210	252,210	-
(3) その他	10,000	7,152	2,847	
小計	299,448	290,858	8,590	
合計		734,908	758,467	23,559

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年12月1日 至平成16年11月30日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
20,463	19,131	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 関連会社株式	26,032
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	192,508
マネー・マネジメント・ファンド	1,265,880
中期国債ファンド	200,191

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	699,692	-	-	200,000
(3) その他	-	-	-	252,210
その他	-	-	-	-
合計	699,692	-	-	452,210

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成14年12月1日至平成15年11月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成15年12月1日至平成16年11月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しております。退職一時金制度については平成12年9月より制度化し、厚生年金基金制度については日本広告業厚生年金基金へ平成12年2月1日より加入しております。

なお、連結子会社は退職給付制度を採用しておりません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成15年11月30日)	当連結会計年度 (平成16年11月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	11,930	18,515
(2) 未積立退職給付債務(千円)	11,930	18,515
(3) 退職給付引当金(千円)	11,930	18,515

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)
(1) 勤務費用(千円)	22,313	23,300
(2) 退職給付費用(千円)	22,313	23,300

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。

5. 複数事業主制度の企業年金について

当社が加入しております日本広告業厚生年金基金は、総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出することができないため、年金基金への要拠出額16,233千円を退職給付費用として処理しております。

また、当該厚生年金基金の年金資産額のうち、掛金拠出割合を基準として計算した当社分の平成16年11月30日現在における年金資産の額は298,429千円であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">8,498千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入額</td><td style="text-align: right;">2,547</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,243</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,698</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">12,355</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">22,333</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">131,682</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,565</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">18,148</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">109,078</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,828</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">317,980</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">277,301</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">40,678</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">26,165</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,165</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">14,513</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">18.59%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.31%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.24%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">27.53%</td></tr> </table> <p>3. 「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成16年12月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率が変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が31千円増加し、その他有価証券評価差額金の金額874千円増加しております。</p>	未払事業税否認	8,498千円	一括償却資産損金不算入額	2,547	貸倒引当金繰入限度超過額	3,243	その他有価証券評価差額金	1,698	投資有価証券評価差額	12,355	投資損失引当金否認	22,333	投資有価証券評価損否認	131,682	退職給付引当金繰入限度超過額	4,565	役員退職慰労引当金否認	18,148	繰越欠損金	109,078	その他	3,828	繰延税金資産小計	317,980	評価性引当額	277,301	繰延税金資産合計	40,678	その他有価証券評価差額金	26,165	繰延税金負債合計	26,165	繰延税金資産(負債)純額	14,513	法定実効税率	42.05%	(調整)		評価性引当額の減少	18.59%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.31%	その他	0.24%	税効果適用後の法人税等の負担率	27.53%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">28,222千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入額</td><td style="text-align: right;">2,520</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,060</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,336</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">19,471</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">162,811</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,368</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">22,285</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">130,754</td></tr> <tr><td>未払販促金否認</td><td style="text-align: right;">5,771</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,538</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">392,141</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">316,422</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">75,719</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,923</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,923</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">63,796</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">1,280.47%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">171.98%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">90.37%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">25.43%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49.44%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,659.74%</td></tr> </table> <p>3.</p>	未払事業税否認	28,222千円	一括償却資産損金不算入額	2,520	貸倒引当金繰入限度超過額	4,060	その他有価証券評価差額金	2,336	投資有価証券評価差額	19,471	投資有価証券評価損否認	162,811	退職給付引当金繰入限度超過額	7,368	役員退職慰労引当金否認	22,285	繰越欠損金	130,754	未払販促金否認	5,771	その他	6,538	繰延税金資産小計	392,141	評価性引当額	316,422	繰延税金資産合計	75,719	その他有価証券評価差額金	11,923	繰延税金負債合計	11,923	繰延税金資産(負債)純額	63,796	法定実効税率	42.05%	(調整)		持分法による投資損失	1,280.47%	評価性引当額の増加	171.98%	交際費等永久に損金に算入されない項目	90.37%	住民税均等割	25.43%	その他	49.44%	税効果適用後の法人税等の負担率	1,659.74%
未払事業税否認	8,498千円																																																																																																
一括償却資産損金不算入額	2,547																																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	3,243																																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,698																																																																																																
投資有価証券評価差額	12,355																																																																																																
投資損失引当金否認	22,333																																																																																																
投資有価証券評価損否認	131,682																																																																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	4,565																																																																																																
役員退職慰労引当金否認	18,148																																																																																																
繰越欠損金	109,078																																																																																																
その他	3,828																																																																																																
繰延税金資産小計	317,980																																																																																																
評価性引当額	277,301																																																																																																
繰延税金資産合計	40,678																																																																																																
その他有価証券評価差額金	26,165																																																																																																
繰延税金負債合計	26,165																																																																																																
繰延税金資産(負債)純額	14,513																																																																																																
法定実効税率	42.05%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
評価性引当額の減少	18.59%																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.31%																																																																																																
その他	0.24%																																																																																																
税効果適用後の法人税等の負担率	27.53%																																																																																																
未払事業税否認	28,222千円																																																																																																
一括償却資産損金不算入額	2,520																																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	4,060																																																																																																
その他有価証券評価差額金	2,336																																																																																																
投資有価証券評価差額	19,471																																																																																																
投資有価証券評価損否認	162,811																																																																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	7,368																																																																																																
役員退職慰労引当金否認	22,285																																																																																																
繰越欠損金	130,754																																																																																																
未払販促金否認	5,771																																																																																																
その他	6,538																																																																																																
繰延税金資産小計	392,141																																																																																																
評価性引当額	316,422																																																																																																
繰延税金資産合計	75,719																																																																																																
その他有価証券評価差額金	11,923																																																																																																
繰延税金負債合計	11,923																																																																																																
繰延税金資産(負債)純額	63,796																																																																																																
法定実効税率	42.05%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
持分法による投資損失	1,280.47%																																																																																																
評価性引当額の増加	171.98%																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	90.37%																																																																																																
住民税均等割	25.43%																																																																																																
その他	49.44%																																																																																																
税効果適用後の法人税等の負担率	1,659.74%																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年12月1日至平成15年11月30日)及び当連結会計年度(自平成15年12月1日至平成16年11月30日)

メディアサービス事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年12月1日至平成15年11月30日)及び当連結会計年度(自平成15年12月1日至平成16年11月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成14年12月1日至平成15年11月30日)及び当連結会計年度(自平成15年12月1日至平成16年11月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成 14 年 12 月 1 日 至 平成 15 年 11 月 30 日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)博報堂	東京都港区	36,772,746	広告業	(被所有)直接 45.7%	-	当社のインターネット広告の販売先であります。	売上高	3,824,946	売掛金	431,529
その他の関係会社	(株)アサツーディ・ケイ	東京都中央区	37,581,366	広告業	(被所有)直接 27.4%	役員 1名	当社のインターネット広告の販売先であります。	売上高	1,717,987	売掛金	207,941

(注) 1. 上記の金額のうち取引金額は消費税等は含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3. (株)博報堂、(株)大広及び(株)読売広告社の経営統合により、3社のメディア機能を統合して平成15年12月1日付で(株)博報堂DYメディアパートナーズが設立されたことに伴い、同社が当社の主要株主となっております。

当連結会計年度（自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)博報堂DYメディアパートナーズ	東京都港区	1,000,000	広告業	(被所有)直接 49.4%	役員 1名	当社のインターネット広告の販売先であります。	売上高	6,663,300	売掛金	709,269
その他の関係会社	(株)アサツーディ・ケイ	東京都中央区	37,581,366	広告業	(被所有)直接 27.2%	役員 2名	当社のインターネット広告の販売先であります。	売上高	2,246,810	売掛金	172,275

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)エルゴ・ブレインズ	大阪府大阪市北区	903,025	電子メールのダイレクトメール事業	(所有)直接 24.1%	-	当社のインターネット広告の仕入先であります。	売上原価	208,559	買掛金	159,188

(注) 1. 上記の金額のうち取引金額は消費税等は含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
1株当たり純資産額	25,902円94銭	24,347円03銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	1,100円38銭	1,521円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,078円72銭	1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	281,729	342,493
普通株主に帰属しない金額(千円)	20,000	20,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(20,000)	(20,000)
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失()(千円)	261,729	362,493
期中平均株式数(株)	237,853	238,213
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	4,777	-
(うち新株予約権)	(4,777)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権4種類(旧商法に基づく新株引受権7,242株及び新株予約権の数2,000個(2,000株))

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)